

エネルギー・環境 日経緊急提言

写真は日経 26 日朝刊 1 面。リードから「日本経済新聞社はエネルギーの安定供給と脱炭素の両立へ国が前面に立ち、あらゆる手段を動員する総力戦で臨むべきだ」とする緊急提言をまとめた。

2050 年の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率 7 割を目指す。原子力発電所の活用の体制を国主導で再構築し、脱炭素への移行（トランジション）期間の安定供給や資金確保に万全を期す必要がある。

2 面に社説、24、25 面に提言の全文が掲載されている。ここでは、21 日と 27 日にレポートした原発関係について抜粋して紹介する。

政府は 2011 年の東京電力福島第 1 原発事故後、原子力規制委員会を設置し、世界一厳しいとされる安全審査基準を導入した。しかし政府や電力事業者、原子力そのものに対する不信感はおおむね払拭できていない。悲劇を繰り返さぬよう、安全と信頼の確保、透明性を大前提に原発を利用すべきである。

ウクライナで原発周辺が攻撃対象となり、外部電源喪失への懸念が生じたことは看過できない。規制当局と事業者が協力して、海外事例も参考に最適な防護策を検討し、放射性物質の拡散が起きないように、できうる限りの対策を実施する必要がある。

そして、5 項目について提言している。国主導で事業を再構築し事故責任のあり方見直せ。再稼働の審査を効率化し既存炉を最大限使う。科学的根拠に基づき運転期間の延長判断を。新增設へ必要基数や時期を明示した工程表示せ。次世代炉研究で技術力維持し国際競争力高めよ。

日経がこうした緊急提言を 26 日になぜ大々的に公表したのか。現在の政治と経済をめぐる状況によるものではないか。とりわけ岸田政権による原発回帰の動きに呼応しているのではないか。気になっていた同紙 8 月 18 日社説「原発新增設へ明確な方針打ち出せ」を読み返してみると、今回の提言につながってくる。「仮に建設中を含む全 36 基の運転期間を 20 年延長しても、40 年以降は急減する。再生エネの導入を急いでもなお、原子炉のある程度の新增設はやむを得ないだろう。原子力は傷みやすい機器を交換して慎重に維持管理しており、運転期間を延ばすのに技術的課題は少ない。一方、事故で放射性物質が広がるリスクを減らした最新型を建設する方が、安全性が増すという考え方もある。」今回の緊急提言が、何を狙っているかを示す社説でないだろうか。

(2022 年 9 月 29 日)

